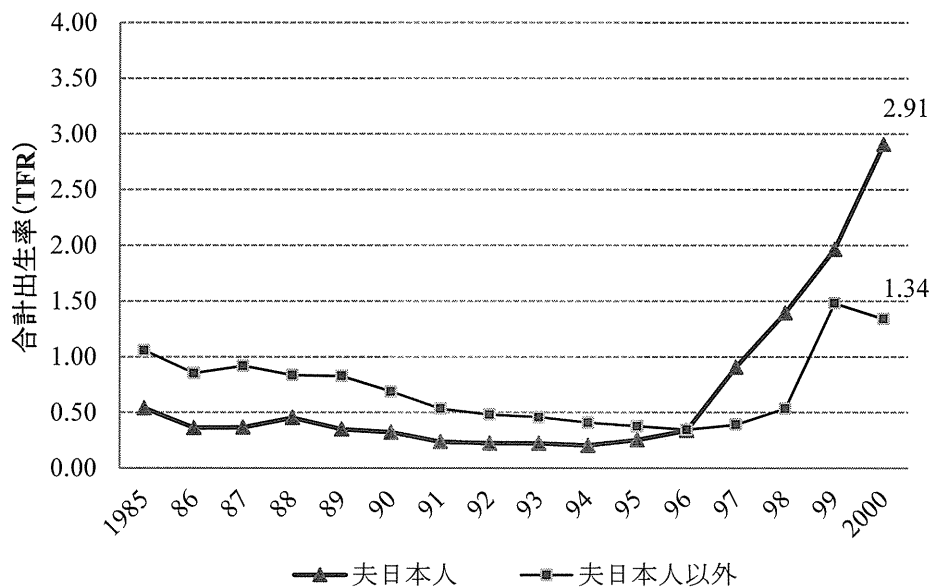


では、夫が日本人の場合について見るとどうであろうか。先行研究では主に日本人男性と国際結婚をした外国人女性が分析対象とされて来たため、本分析でも関心が持たれる。

まず、夫日本人で5年前の居住地が海外である場合、1997年以降、出生率は急速に上昇し、2000年には2.91と1995～96年の水準の約6倍程度にまで上昇したことがわかる。次に、夫が日本人以外の場合<sup>11</sup>には、移動後の出生率の上昇傾向は夫日本人の場合と比較すると弱いものの、それでも2000年の出生率は1.34と日本人女性とほぼ同程度の水準であったことがわかる。

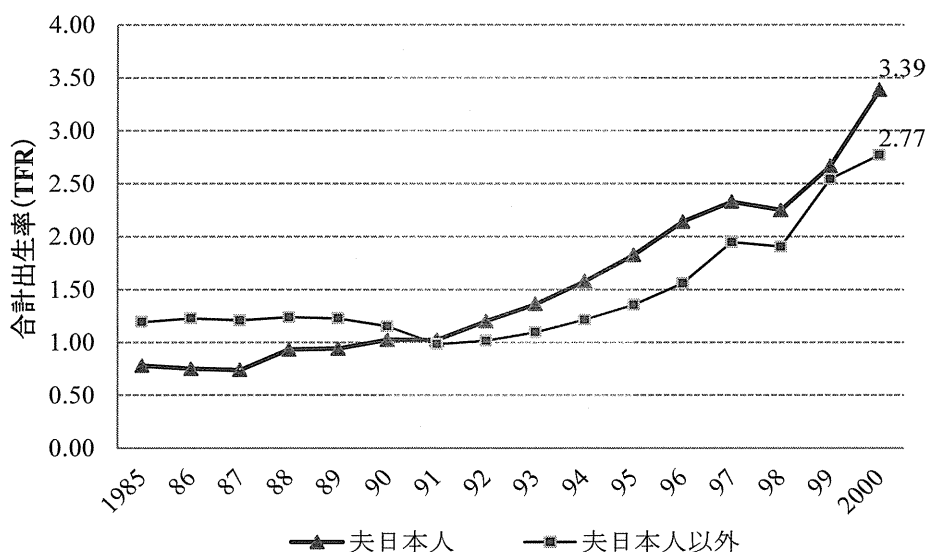
同様に5年前の居住地が国内であった場合について見てみると、夫日本人の場合、出生率の上昇は更に著しく、2000年で3.39まで上昇しており、夫が日本人以外の場合にも2.77と非常に高い水準まで上昇している。これは、国際移動から少なくとも10年間程度は、追いつき効果により、出生率が上昇していく可能性を示すものといえよう。

図表 20 夫国籍別にみた中国人女性の出生率の推移  
5年前の居住地=海外、2000年調査)



<sup>11</sup> 既婚者に限定。

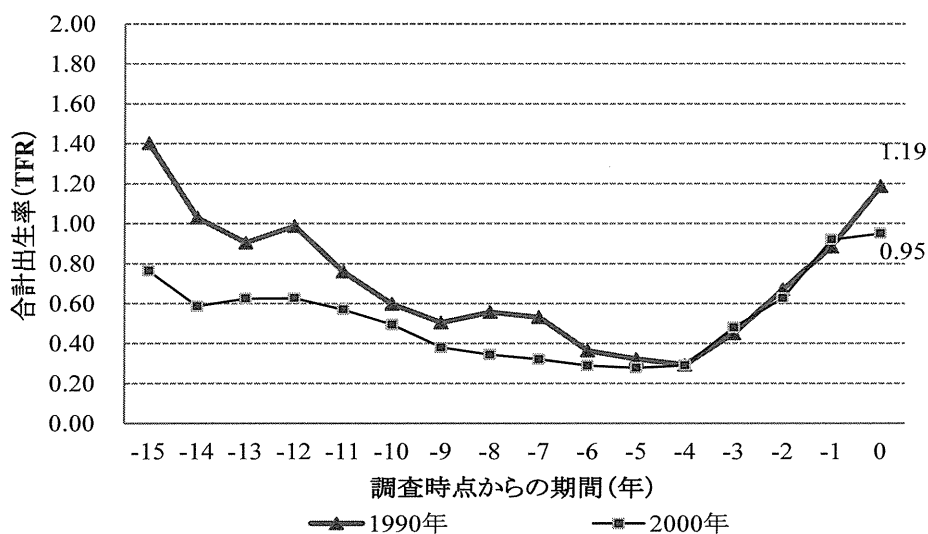
図表 21 夫国籍別にみた中国人女性の出生率の推移  
(5年前の居住地=国内, 2000年調査)



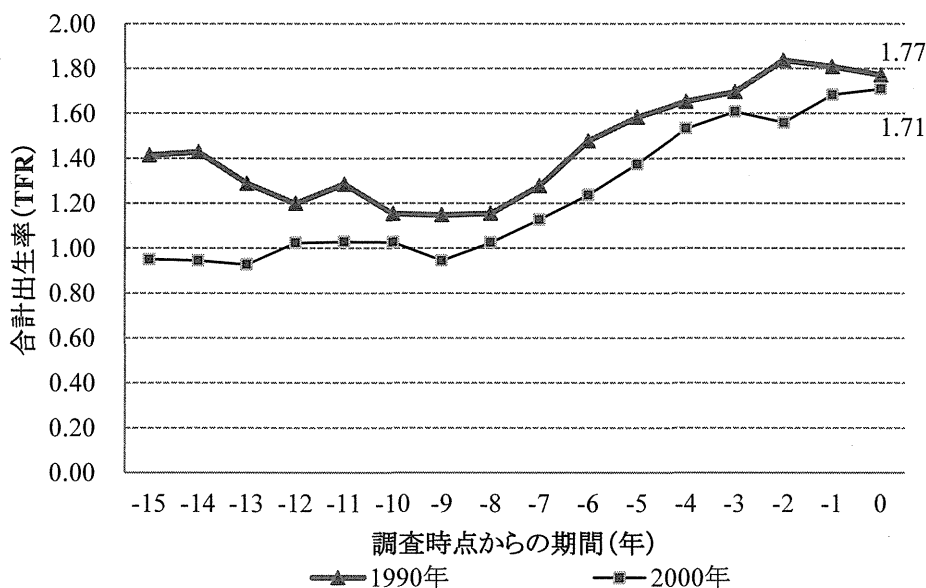
では、こうした影響は異なる調査時点間でどう変化するのであろうか。出生率に対する国際移動の影響がどのように変化したかを、1990年調査のデータを用いて検証してみたい。

まず5年前の居住地が海外である場合について、1990年調査と2000年調査の結果を比較すると、移動が集中的に行われたと考えられる時期から約5年前に、それまで緩やかに低下しつつあった出生率が急激に上昇していることが見て取れる。また、同様に5年前の居住地が国内である場合について見た場合も、調査年に関わらず、ほぼ同じ出生率の変化のパターンを示すことがわかる。こうしたことから、国際移動の影響はいずれの調査年においてもある程度普遍的に観察されたということができよう。

図表 22 中国人女性の出生率の推移の1990年調査との比較 (5年前の居住地=海外)



図表 23 中国人女性の出生率の推移の1990年調査との比較  
(5年前の居住地=海外)



こうしたことから、中国人女性の出生率は国際移動による中断効果により、当初は低く抑えられ、その後、移動からの時間的経過に伴って上昇していくことが示されたといえよう。その結果として、出生力は移動から約10年間程度の後には、本国とほぼ同程度の水準まで上昇する可能性が示され、適応効果や選別効果など、出生力の現地水準への収斂現象に関する仮説は妥当しない。さらに、こうした傾向は夫が日本人の場合により顕著であることも示された。また、異なる調査時点間でも、国際移動は出生率に対して、ほぼ同じ効果をもたらしており、こうした効果がある程度、普遍的であることを示したものといえよう。

### 5.1.2. フィリピン人女性

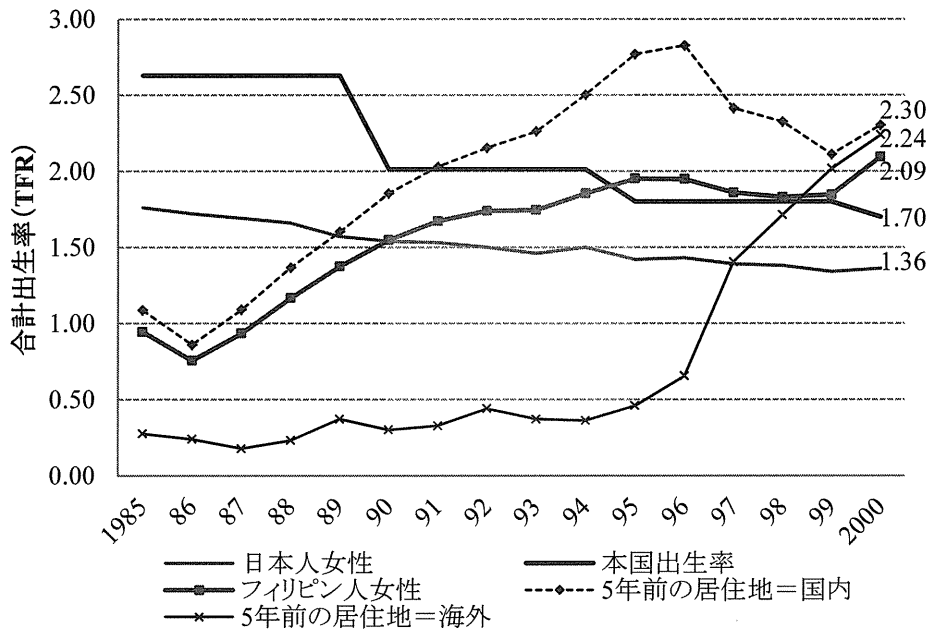
フィリピン人女性は、1990年代以降、主にエンターテイナーとして入国するものが多く、また、それに伴って、日本人男性との結婚という経路をたどるものが多く、出生行動と関連が深いグループであるといえよう。

フィリピン人女性の出生率を見ると、2000年時点で2.09と日本人女性、及び本国の出生率のいずれよりも高い水準であることが示された。また、これは5年前の居住地別に見た場合も同様であり、これが国内である場合には2.30、海外である場合には2.24といずれも高い水準にあることがわかる。

国際移動からの影響を見ると、5年前の居住地が海外の場合には、移動が集中的に行われたと考えられる1995年を境に、それまで低く抑えられていた出生率が急激に上昇していることが見て取れる。また、5年前の居住地が国内の場合には、移動が集中したと考えられる時期よりも前の1986年から出生率は上昇を始め、1996年に2.83とピークを付けたあと一旦低下していることがわかる。

以上のことから、フィリピン人女性は国際移動による中断効果により、出生率が低く抑えられた後、急激な追いつき効果を経験し、本国の出生率の水準に接近するものの、5～10年程度の内にオーバーシュートしてしまい、その後、やや低下するというパスをたどったものと考えられる。

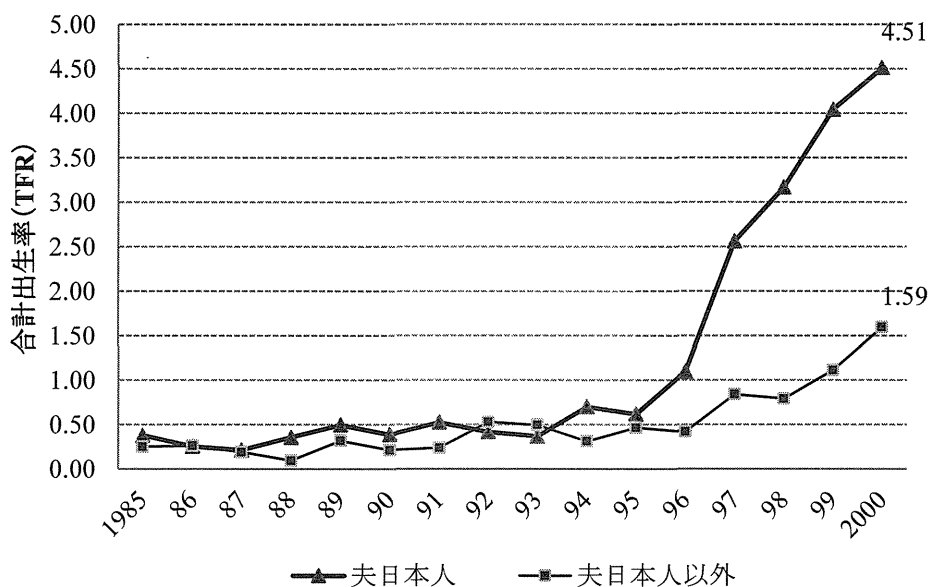
図表 24 フィリピン人女性の出生率の推移 (2000年調査)



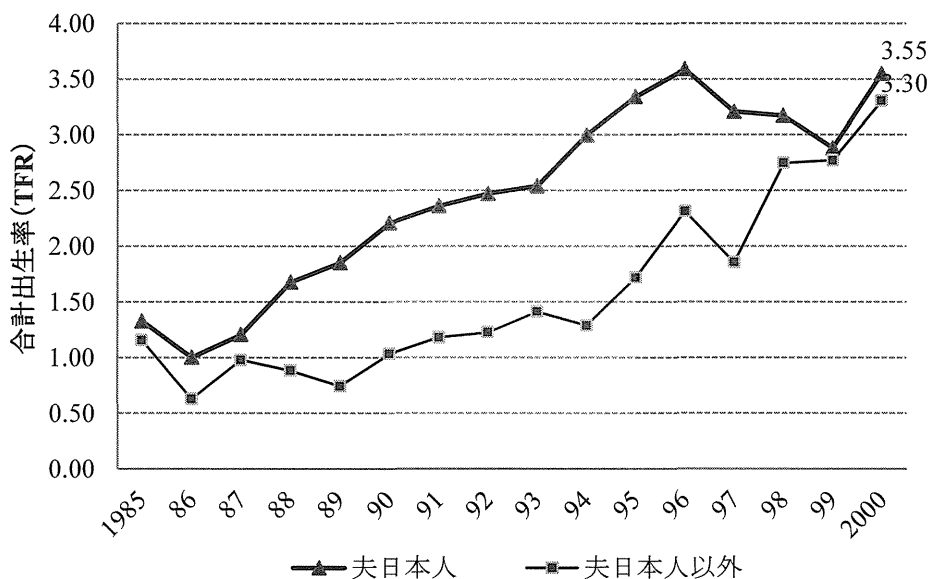
では、こうしたパターンは夫が日本人である場合にはどうなるのであろうか。まず、5年前の居住地が海外である場合を見ると、夫が日本人の時、1995年を境に出生率は急速に上昇し、2000年には4.51にまで到達したことがわかる。一方、夫が日本人でない場合には、こうした変化は限定的であり、2000年の出生率も1.59と緩やかなものとどまった。

次に5年前の居住地が国内の場合について見ると、夫の国籍にかかわらず1986年より出生率は上昇し始める点は共通であるが、夫日本人の場合には上昇ペースがより早く、1996年をピークとしてオーバーシュートしたと考えられる。一方、夫が日本人以外の場合にはこうしたオーバーシュートは見られず、単調増加をした後、最終的には夫が日本人の場合とほぼ同様の出生率となった。

図表 25 夫国籍別にみたフィリピン人女性の出生率の推移  
(5年前の居住地=海外)

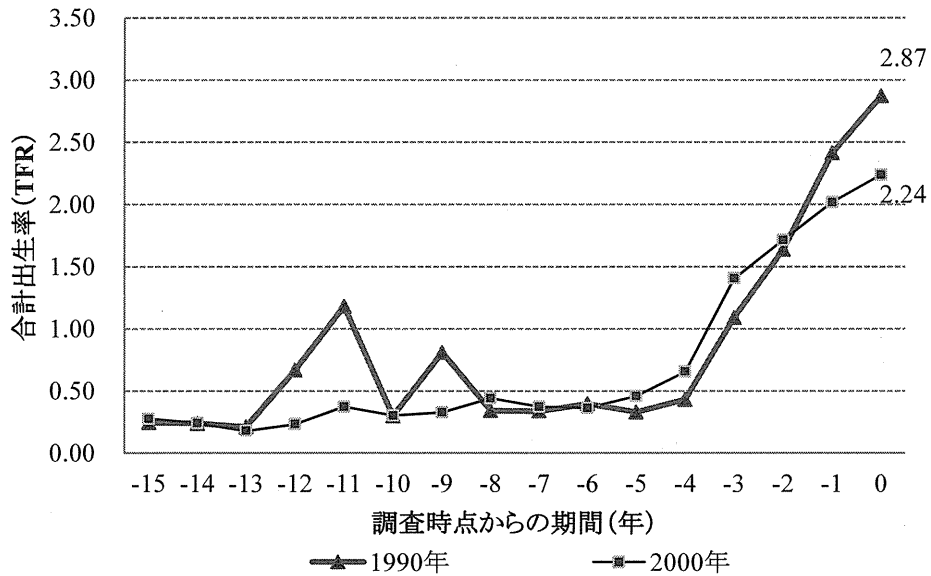


図表 26 夫国籍別にみたフィリピン人女性の出生率の推移  
(5年前の居住地=国内)

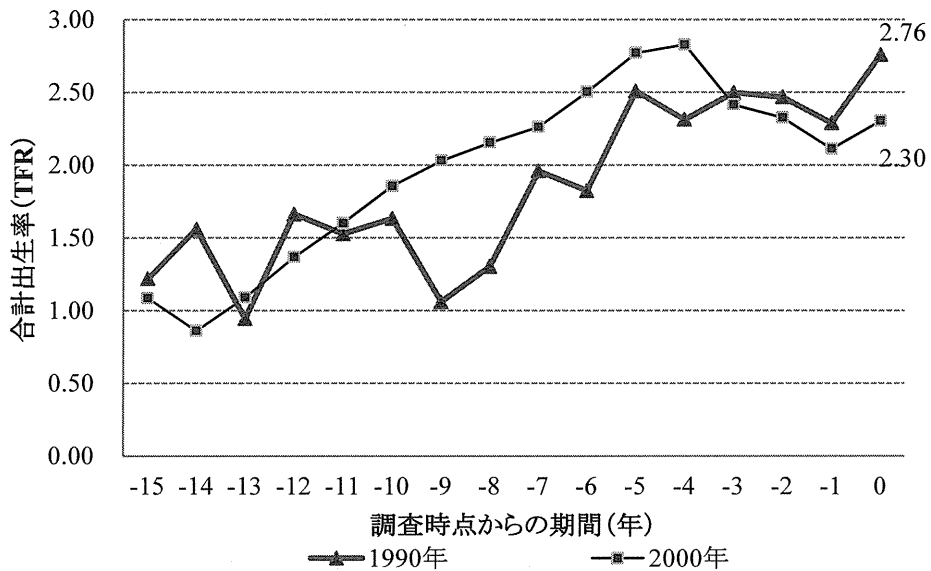


なお、こうしたパターンは1990年調査の場合と比較しても、ほとんど変わりなく、国際移動による影響は、ほぼ普遍的な形で観察されたと考えることができるだろう。

図表 27 フィリピン人女性の出生率の推移の1990年調査との比較  
(5年前の居住地=海外)



図表 28 フィリピン人女性の出生率の推移の1990年調査との比較  
(5年前の居住地=国内)



こうしたことから、フィリピン人女性の出生力は、国際移動による中断効果により、出生率が低く抑えられた後、急激な追いつき効果により、本国の水準まで回復することが示された。しかし、こうした傾向は5~10年の内にはオーバーシュートしてしまい、その後、再びやや低下することが示された。また、こうした傾向は夫が日本人である場合により顕著であり、異なる調査時点間でも変化しないことが示された。なお、出生率が本国の水準まで回復することから、出生力の水準に関する仮説はいずれも妥当しないと考えられる。

### 5.1.3. ブラジル人女性

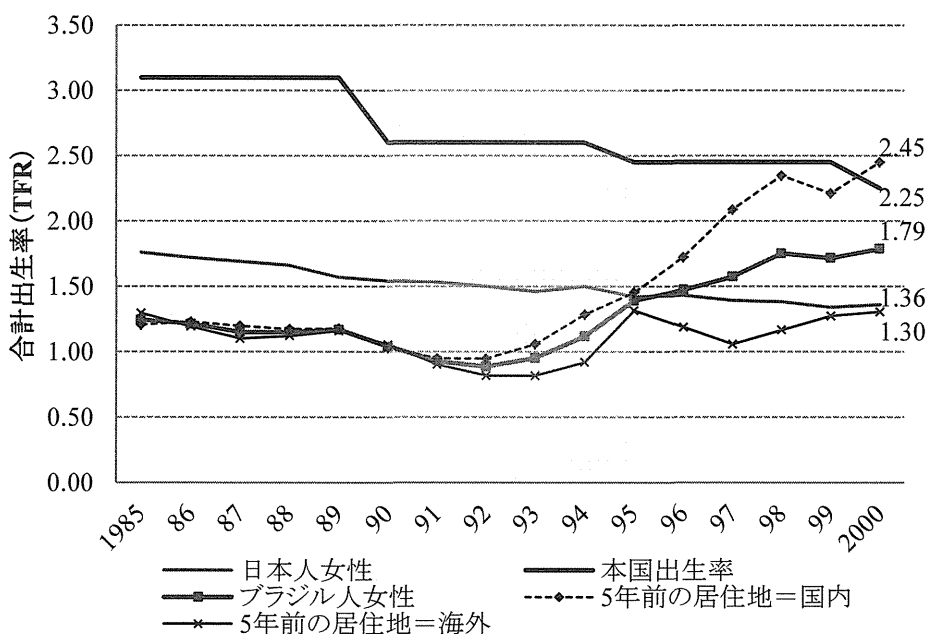
ブラジル人は、南米からの帰還移民が多いことで知られるグループであり、日系 1 世移民の場合には日本国籍を有しており、その子や孫も定住者の資格による入国が可能であるという特徴を持つ(梶田他 2005)。そのため、日本における自由な就労が認められるなど、近年、定住化の傾向が特に指摘されてきたグループである。

ブラジル人女性の出生率を見ると、2000 年で 1.79 と日本人女性よりも高いものの、本国出生率と比べると低い水準にとどまっている。しかし、5 年前の居住地が国内である場合には、出生率は 2.45 と本国出生率を上回っている。一方、これが海外の場合には出生率は日本人女性よりも低く 1.30 にとどまっている。

国際移動との関係では、5 年前の居住地が国内である場合には、国際移動が集中的に行われたと考えられる 1990 年以降、具体的には 1992 年から出生率は緩やかに上昇傾向を示している。一方で、これが海外の場合には国際移動が行われた 1995 年以降、出生率は若干、水準を上昇させたともみることできるものの、中国やフィリピン人女性ほど、顕著な変化は見られない。ただし、5 年前の居住地が国内の場合も、出生率の上昇のペースは極めて緩やかで、1990 年以前の水準を超えたのが 1994 年であることを考えると、5 年前の居住地が海外の場合に出生率の上昇がほとんど見られないことに違和感はない。

以上のことから、中断効果により出生率は国際移動前に低く抑えられ、その後、5 年程度かけて緩やかに追いつき効果を示し始め、5～10 年程度で本国出生率の水準まで回復するとみることができるであろう。

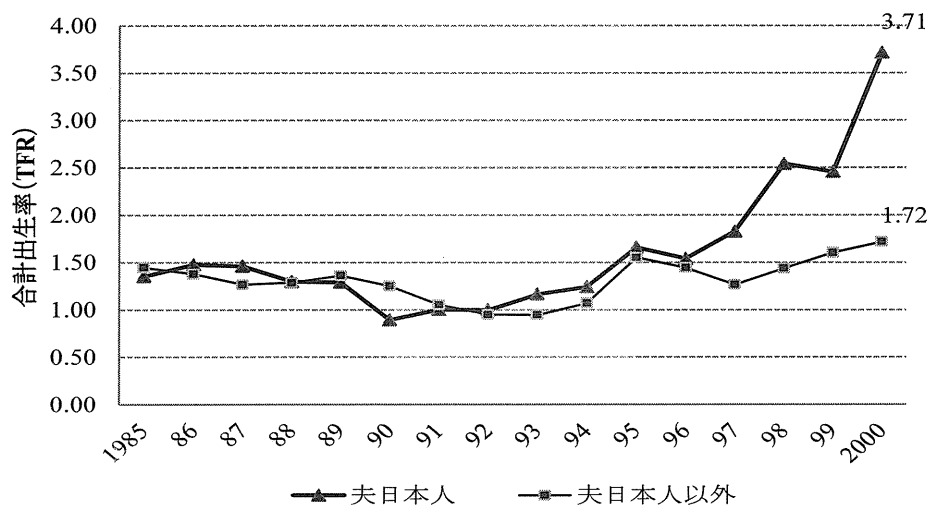
図表 29 ブラジル人女性の出生率の推移 (2000 年調査)



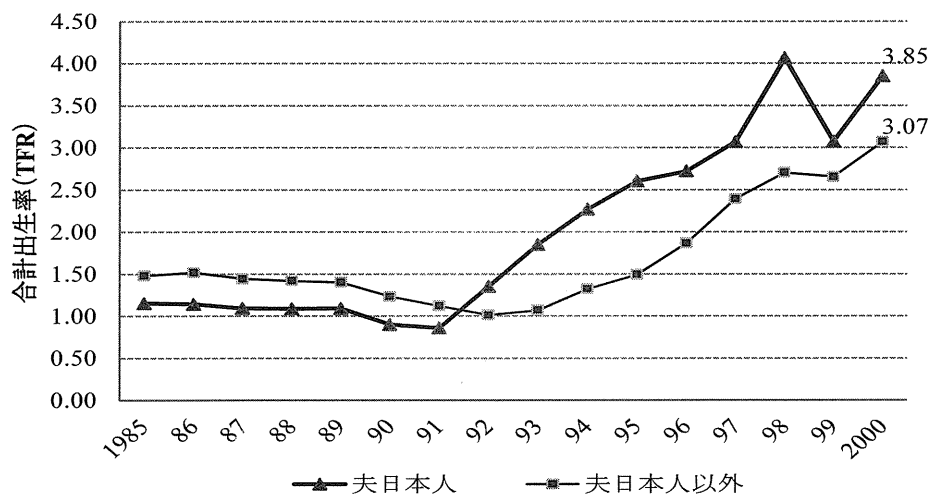
このことを夫が日本人である場合とそれ以外について見てみると、夫が日本人である場合には、1996年までは夫が日本人以外の場合とほとんど変わらない傾向を示すものの、1997年以降急激に上昇を始め、2000年時点では3.71まで到達した。一方で夫が日本人以外の場合には、出生率の上昇のタイミングが遅く、また水準も2000年時点で1.72と低いことが示された。

このことを5年前の居住地が国内である場合について見ると、夫日本人の場合には1992年とより早い時期から上昇を開始し、1998年には4.06とピーク値を記録した後、2000年には3.85となった。これは、追いつき効果により出生率がオーバーシュートした可能性を示すものである。一方、夫が日本人以外の場合には1993年から出生率が上向いており、夫日本人の場合よりも出生率上昇のタイミングは遅れたものの、その後の上昇速度は速く2000年には3.07へと到達している。こうしたことから、ブラジル人女性は夫の国籍にかかわらず、国際移動後、出生率を上昇させ、その効果は夫日本人の場合により大きいことが示されたといえよう。

図表 30 夫国籍別にみたブラジル人女性の出生率の推移(5年前の居住地=海外, 2000年調査)



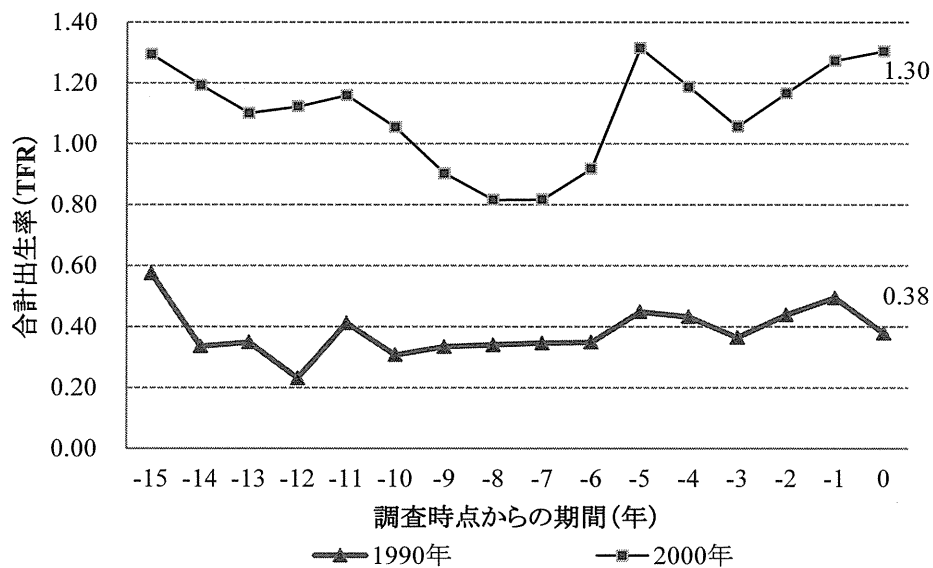
図表 31 夫国籍別にみたブラジル人女性の出生率の推移(5年前の居住地=国内, 2000年調査)



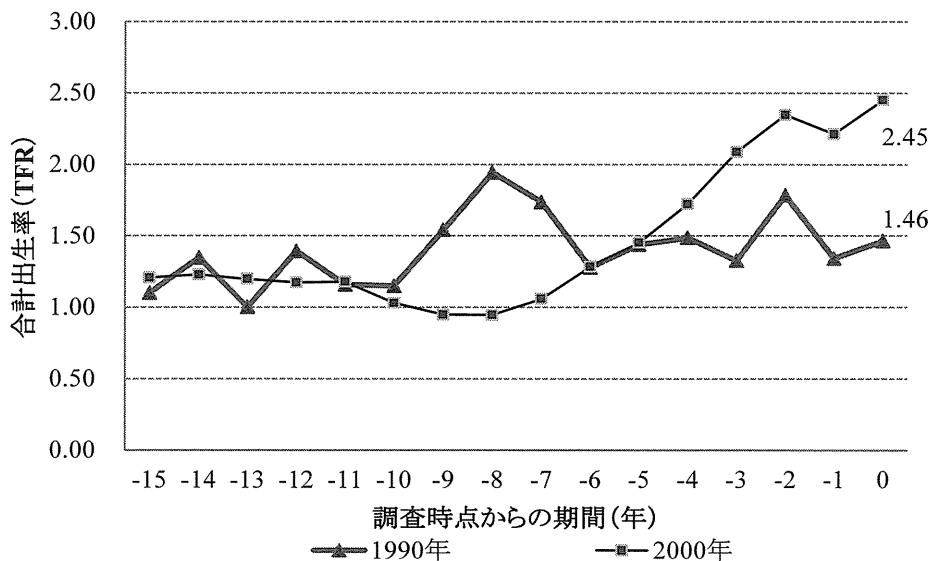


次に、異なる調査時点の間での変化を確認するため、1990年調査と比較すると、5年前の居住地如何にかかわらず、国際移動前後の変化はほとんど見られないか、極めて弱いことが見て取れる。これはブラジル人の日本への移住過程が1990年代以降に活発化したことから、それ以前は移住過程自体がほとんど存在しなかったことによるものと考えられる。後述することになるが、米国人女性や英国人女性といった日本への移住過程がほとんど存在しないと考えられるグループについても、同様に国際移動の影響はほとんど見られないが、この結果はそれと整合的であると考えられる。

図表 32 ブラジル人女性の出生率の推移の1990年調査との比較  
(5年前の居住地=海外)



図表 33 ブラジル人女性の出生率の推移の1990年調査との比較  
(5年前の居住地=国内)



こうしたことから、ブラジル人女性の出生率は、中断効果により国際移動前に低く抑えられ、その後、移動から5年程度かけて緩やかに追いつき効果を発現し、5～10年程度で本国の水準まで回復すると見られる。このため、出生力の水準に関する仮説はいずれも妥当しないと考えられる。また、こうした傾向は夫が日本人の場合により顕著であることが示された。なお、異なる調査時点と比較の結果、1990年以前には日本への移住過程そのものが存在しなかったと考えられることから、こうした傾向は確認できなかった。

#### 5.1.4. ペルー人女性

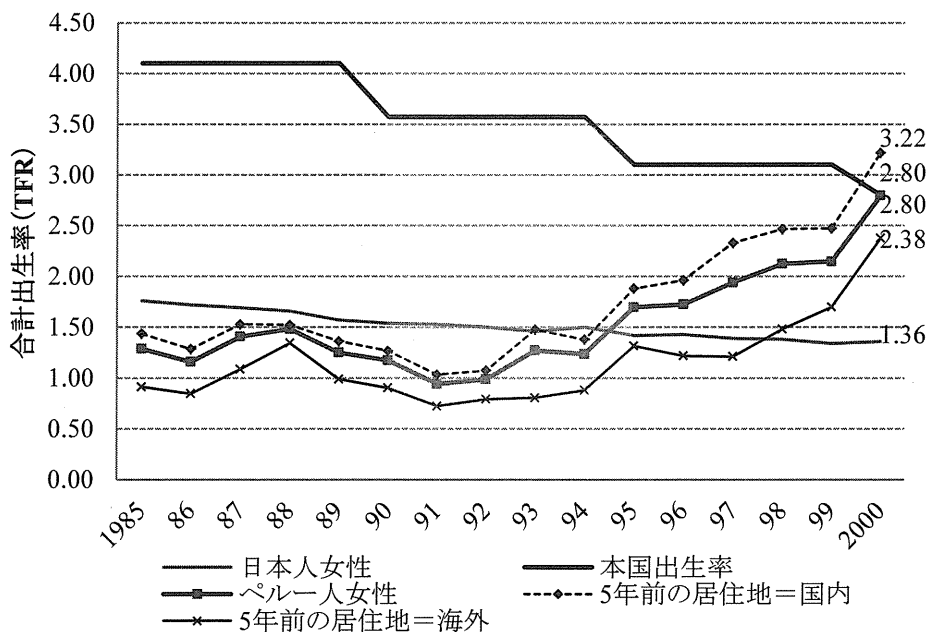
次に、ブラジル人女性と同様、日系人からなる帰還移民が大半を占めるペルー人女性について見ていきたい。

ペルー人女性の出生率を見ると、2000年で2.80と日本人女性よりも高く、また本国出生率と全く同じ値である。これを5年前の居住地別が国内の場合の出生率は3.22、5年前の居住地が海外の場合には2.38といずれも非常に高い水準にあることがわかる。

国際移動との関係を見ると、5年前の居住地が国内である場合には、出生率は1993年から緩やかに上昇を開始していることがわかる。また、5年前の居住地が海外の場合には、出生率は1995年に一度、上昇した後で若干低下し1998年から再度、上昇を開始している。

以上のことから、ペルー人女性は国際移動前に中断効果により出生率が低く抑えられ、その後、追いつき効果により出生率は上昇を始め、10年以内には本国の水準まで回復すると考えられる。

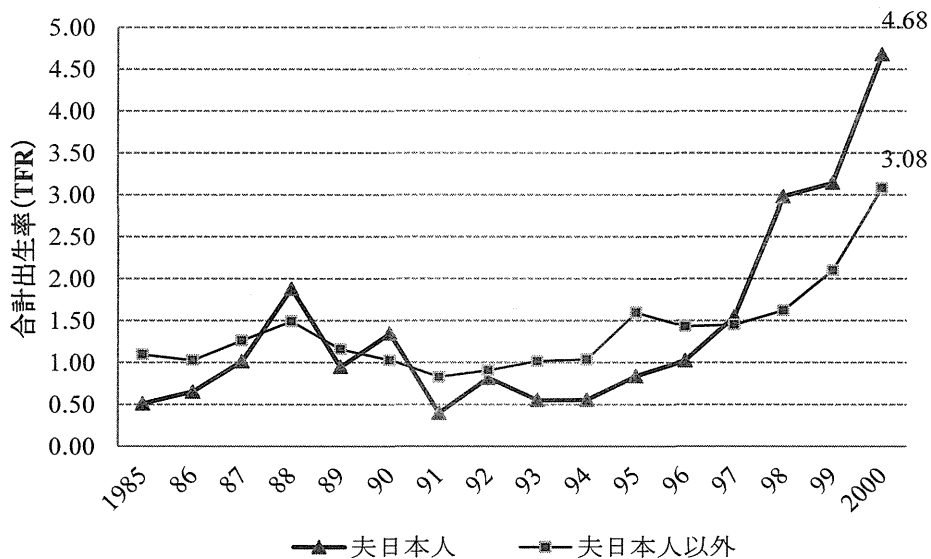
図表 34 ペルー人女性の出生率の推移 (2000年調査)



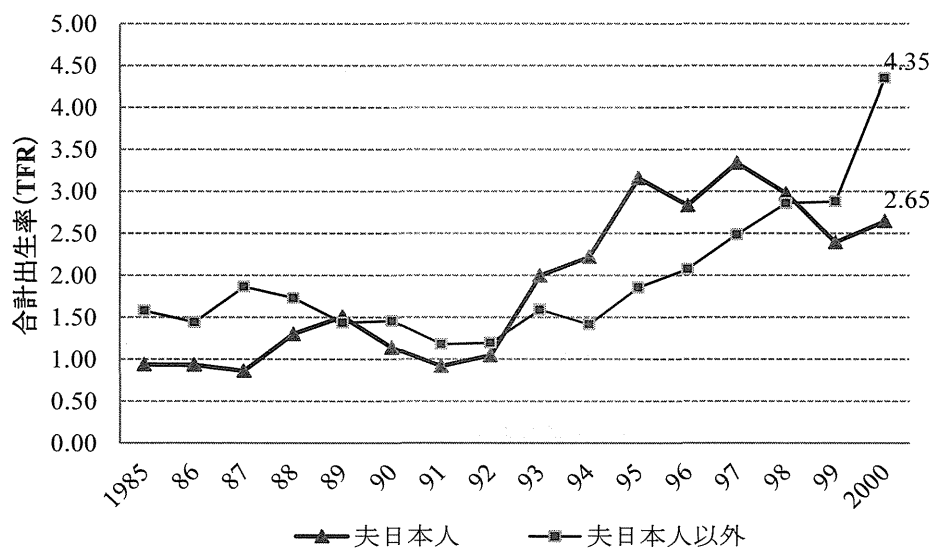
次に夫が日本人である場合について見ると、国際移動前に低く抑えられた出生率が、1995年以降、急速に上昇していったことが見て取れ、その結果 2000 年には出生率が 4.68 と非常に高い水準にあったことがわかる。夫が日本人以外の場合についても、これほどではないものの、国際移動後に急速な出生率の上昇を経験しており、2000 年には 3.08 へと到達している。

5 年前の居住地が国内である場合には、夫国籍如何にかかわらず 1993 年頃から出生率は上昇を開始している。夫が日本人である場合には 1997 年に 3.34 とピーク値をつけたあと、オーバーシュートしたためか、その後、緩やかに低下した。一方、夫が日本人以外である場合には、当初は夫日本人の場合に比べて低いものの 1998 年に追いつき、その後逆転した。

図表 35 夫国籍別にみたペルー人女性の出生率の推移 (5 年前の居住地=海外, 2000 年調査)

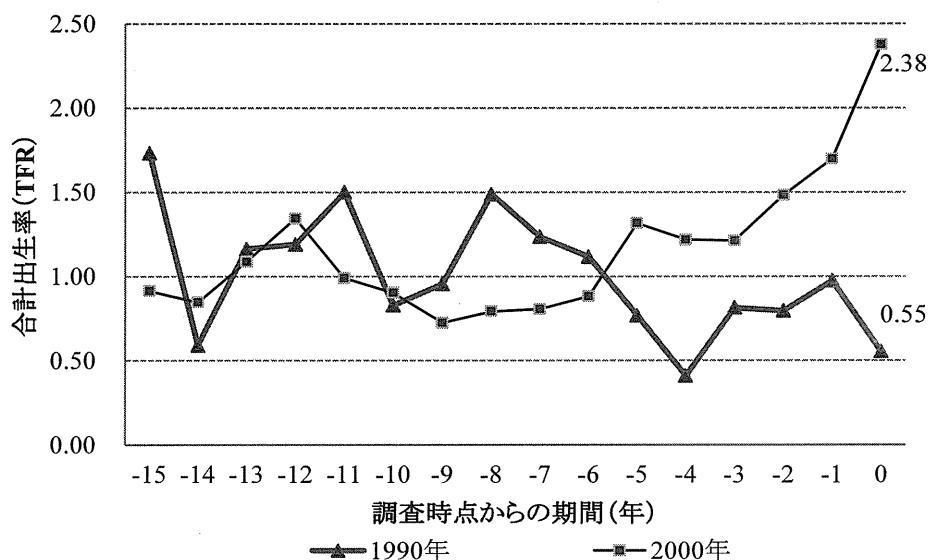


図表 36 夫国籍別にみたペルー人女性の出生率の推移 (5 年前の居住地=国内, 2000 年調査)

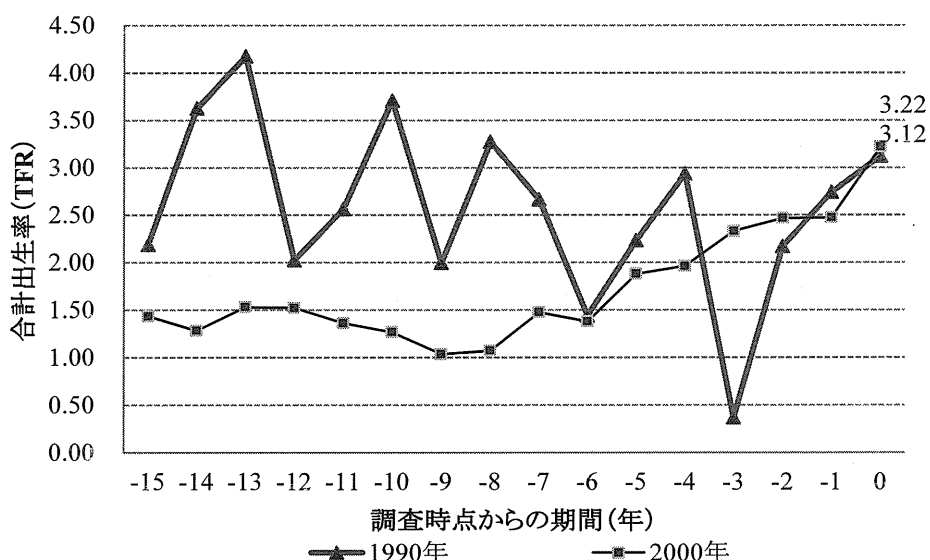


1990年調査との比較をすると、この時点ではサンプル数が少なく、推定値自体が安定しないことに加え、2000年調査で確認された国際移動からの影響についても、ほとんど確認することができない。これはブラジル人女性の場合と同様、1990年時点では日本への移住過程そのものが存在しておらず(梶田他 2005)、それに伴う影響も確認されないためと考えられる。

図表 37 ペルー人女性の出生率の推移の1990年調査との比較  
(5年前の居住地=海外)



図表 38 ペルー人女性の出生率の推移の1990年調査との比較  
(5年前の居住地=国内)



以上のことから、ペルー人女性は国際移動前に中断効果により出生率が低く抑えられ、その後、追いつき効果により出生率は上昇を始め、10年以内には本国の水準まで回復すると考えられる。また、こうした傾向は夫が日本人である場合により顕著であるが、5年前の

居住地が国内である場合には、途中でオーバーシュートしたと考えられ、再度低下している。1990年時点では日本への移住過程自体が不在であったと考えられることから、こうした傾向については確認できなかった。なお、出生率が本国の水準まで回復しているため、水準に関する仮説はいずれも妥当しないと考えられる。

### 5.1.5. タイ人女性

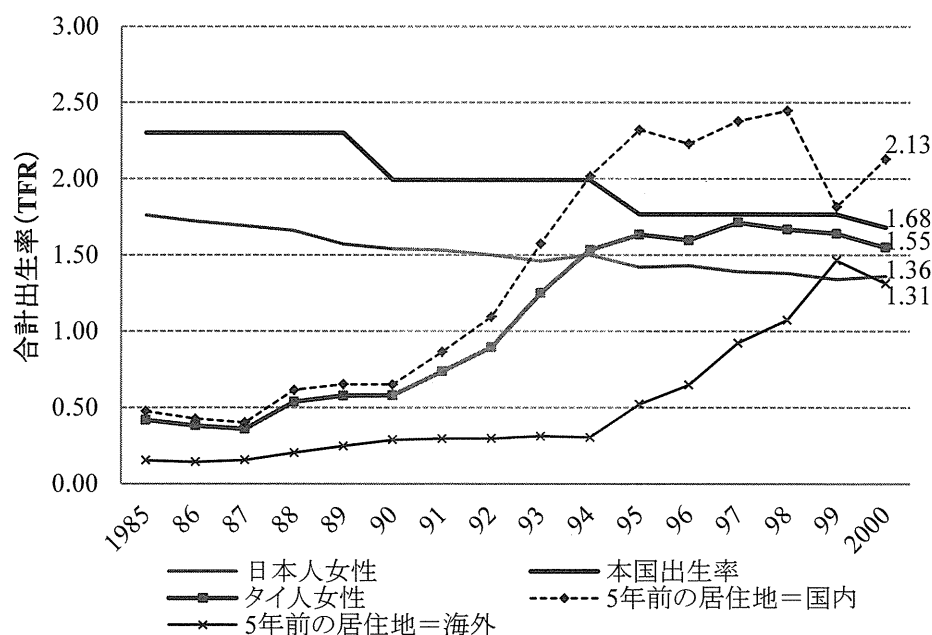
タイ人は日本における人口規模は2000年時点で23,000人程度と、さほどではないものの、日本人男性の配偶者として在留するものが多く、女性比率の高いグループであることが知られている。

タイ人女性について見てみると、2000年の出生率は1.55と日本人女性よりも高いものの、本国出生率ほどには高くない。しかし、5年前の居住地が国内の場合について見ると、2000年の出生率は2.13と日本人女性及び本国よりも高い水準にあることがわかる。一方で5年前の居住地が海外の場合には1.31となり、日本人女性よりやや低い水準にとどまる。

国際移動との関係では、5年前の居住地が海外である場合には1995年以降、5年前の居住地が国内の場合には1991年より上昇が見られ、国際移動前に低く抑えられた出生率が追いつき効果により上昇していったことがわかる。また、5年前の居住地が国内の場合、出生率は1995年にはほぼピーク値に到達しており、その後、1998年まで高止まりを続けた後、追いつき効果によるオーバーシュートにより、1999年以降低下していったと考えられる。

こうしたことから、タイ人女性は国際移動による中断効果により出生率が低く抑えられた状態から、移動後に追いつき効果による出生率の上昇を経験し、およそ8～9年間にオーバーシュートした後、本国の出生率の水準近傍まで低下するものと考えられる。

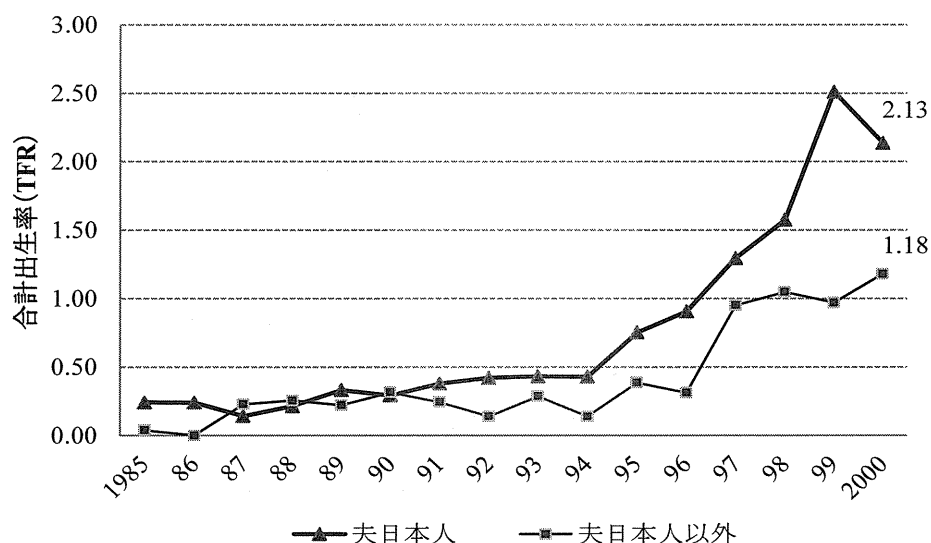
図表 39 タイ人女性の出生率の推移（2000年調査）



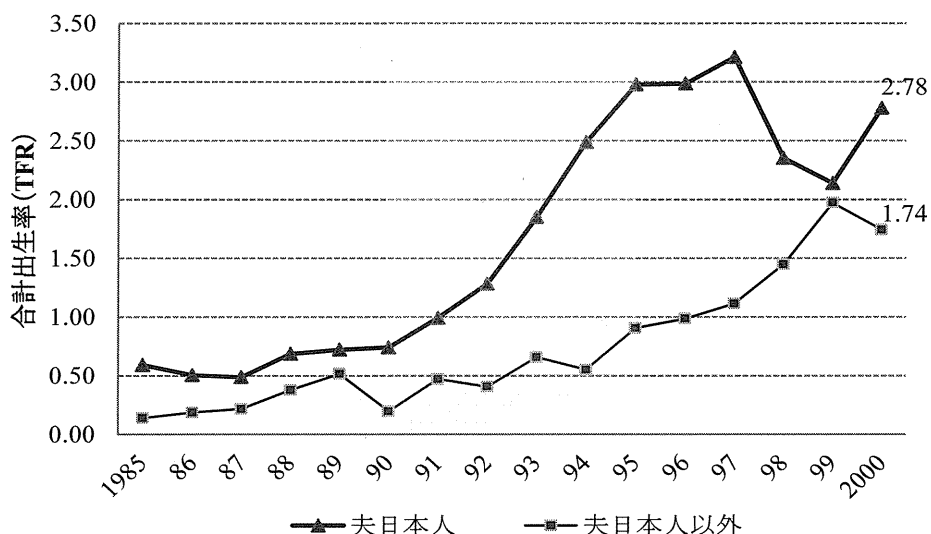
夫国籍が日本人の場合には、こうした影響はより顕著なものとなることが示された。出生率は1995年以降上昇を開始し、1999年には4.51とピーク値を記録している。一方、夫が日本人以外の場合には、効果が小さいものの、1995年以降、出生率の上昇が見られ、2000年には1.18まで到達している。

これを5年前の居住地が国内であったグループについて見ると、夫日本人の場合には1991年から上昇を開始し、早くも1995年にはほぼピークの水準にまで到達している。そして、その後、オーバーシュートへの反動と見られる若干の低下を経験し、2000年には出生率は2.78となっている。一方、夫国籍が日本人以外の場合、出生率の上昇は緩やかであるが、ほぼ一貫して上昇を続け、2000年には1.74と日本人女性及び本国出生率を上回る水準まで到達している。

図表 40 夫国籍別にみたタイ人女性の出生率の推移（5年前の居住地＝海外，2000年調査）



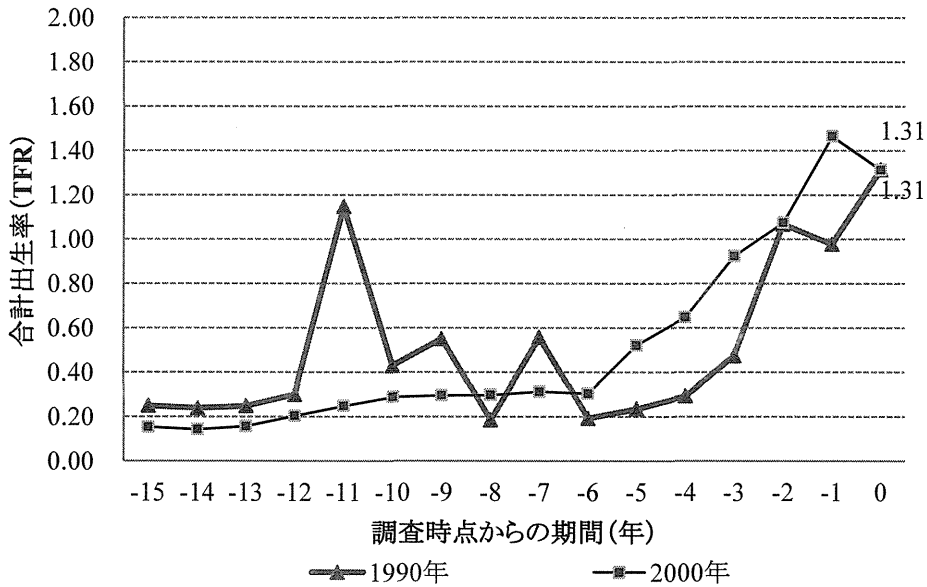
図表 41 夫国籍別にみたタイ人女性の出生率の推移（5年前の居住地＝国内，2000年調査）



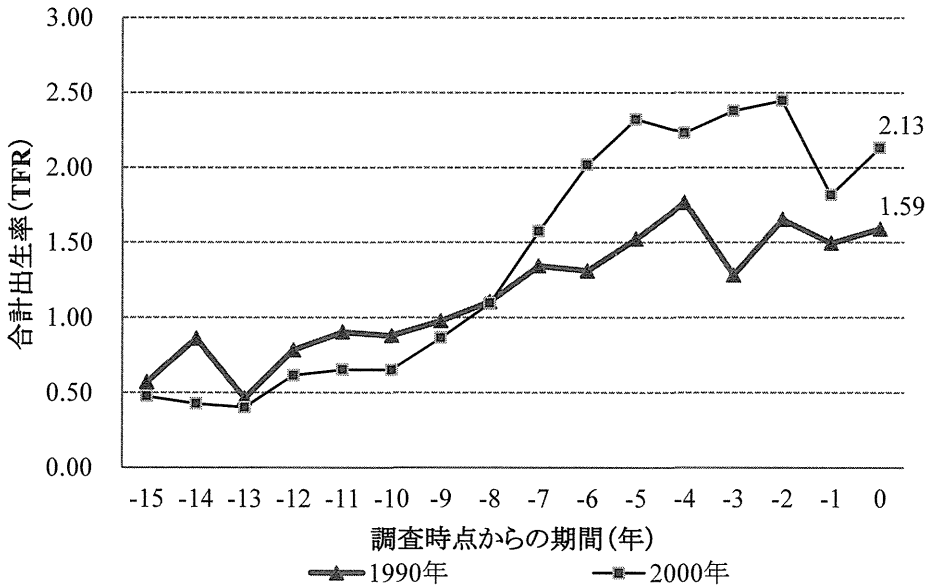
最後に 1990 年調査時点からの変化について確認したい。

1990 年調査との比較によると、こうして確認されたパターンについては、やや弱い場合もあるものの、1990 年調査でも概ね変わらない形で確認されることが示され、国際移動からの影響がほぼ普遍的な形で確認されたと考えることができるだろう。

図表 42 タイ人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較  
(5 年前の居住地=海外)



図表 43 タイ人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較  
(5 年前の居住地=国内)



こうしたことから、タイ人女性は国際移動による中断効果から移動前には出生率が低く抑えられており、移動後に追いつき効果から上昇を経験することが示された。その後、出生率は途中でオーバーシュートした後、本国出生率の水準近傍まで低下することも示された。こうした効果は夫が日本人である場合により顕著であり、また1990年調査時点でもほぼ変わらない形で確認されることが明らかになった。なお、出生率は本国の水準にまで回復することから、出生率の水準に関する仮説はいずれも妥当しないものと考えられる。

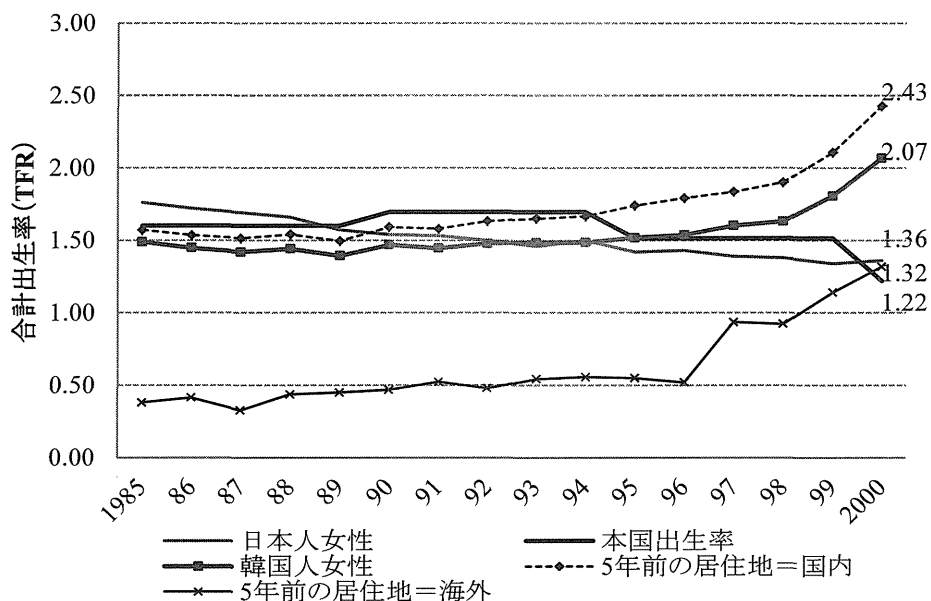
#### 5.1.6. 韓国朝鮮人女性

さて、ここまで見てきたのはニューカマー外国人女性についてであったが、次にオールドカマーとしての韓国朝鮮人女性に注目することで、国際移動の出生率に対するより長期間の影響を見てみたい。

推定結果によると、2000年の出生率は2.07と日本人女性、及び本国出生率よりも高いことがわかる。また5年前の居住地が国内の場合には出生率は2.43とより高い水準にあることが分かった。一方でこれが海外の場合には、2000年の出生率は1.32であるが、日本人女性とほぼ同水準であり、本国の出生率と比較してもやや高い水準にある。

国際移動との関係を見ると、5年前の居住地が海外の場合には、1997年より出生率は上昇しており、中断効果とその後の追いつき効果の存在を示すものと考えられる。また、5年前の居住地が国内の場合には、1990年までは日本人女性、及び本国女性の双方を下回って推移していたものの、1990年に若干であるが日本人女性を上回り、1995年には本国女性も上回った。これは、1990年以前はオールドカマーがほとんどを占めていたのに対して、1990年代以降、ニューカマーの韓国女性が入国を始めたことで、追いつき効果により徐々に出生率が上昇し始めたためと考えられる。

図表 44 韓国朝鮮人女性の出生率の推移 (2000年調査)



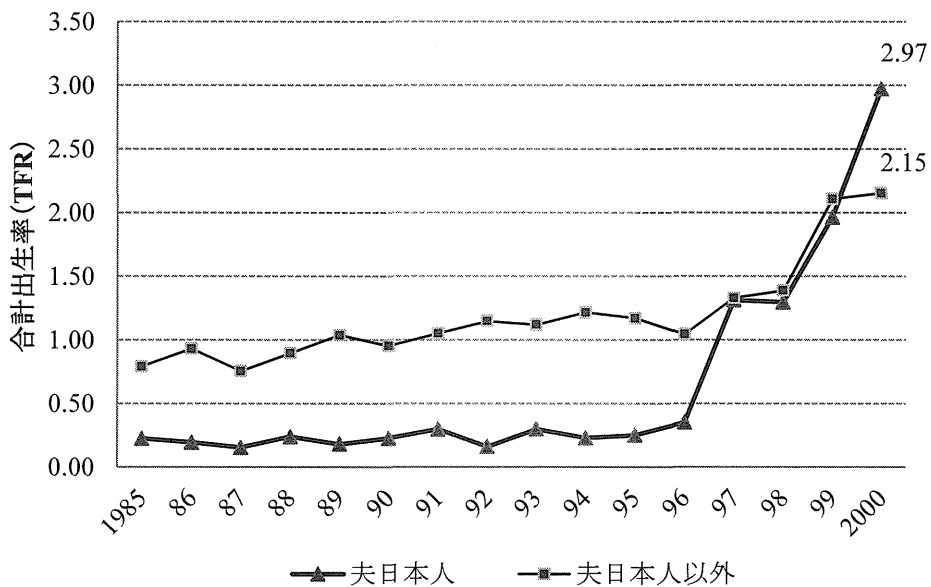


これを夫国籍別にみてみたい。5年前の居住地が海外である場合には、その内訳はほとんどニューカマーであると考えられ、推定結果もそれと整合的な結果となっているといえよう。特に夫日本人の場合には、国際移動前後での変化が著しく、1995年以前には0.2~0.3の幅で推移していたものの、1997年には急遽、1.33まで上昇し、その後一挙に2.97まで到達した。一方、夫が日本人以外の場合には、1995年以前の出生率も1及びこれを超える水準で推移しており、その後、1997年より緩やかに上昇を開始し、2000年には2.15まで到達している。

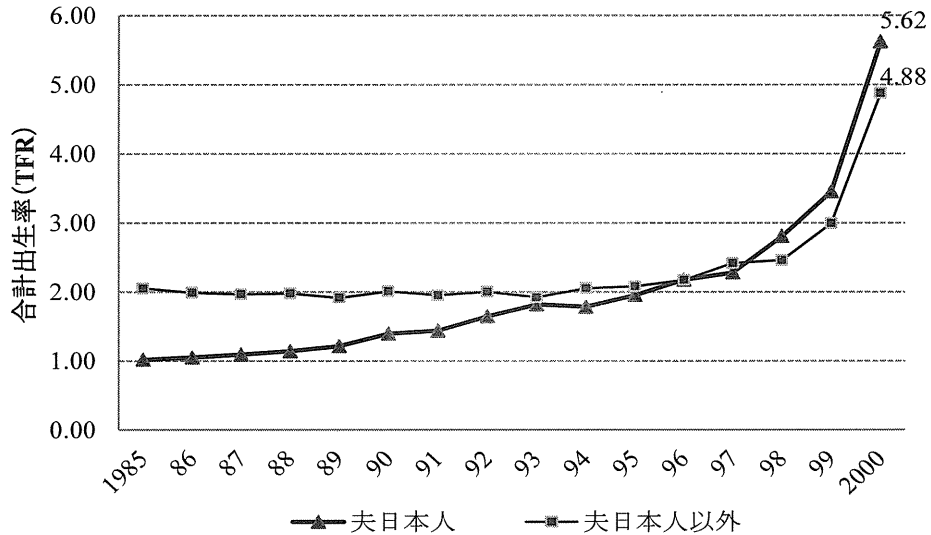
一方で、5年前の居住地が国内の場合、オールドカマーが大半を占めると考えられ、国際移動の前後を問わず、ほぼ横ばいで推移してきた。しかし、1999年と2000年のみ、夫の国籍如何にかかわらず、急激に上昇している。この背景にはこの期間、10代後半の出生率が急上昇していることが挙げられるが、その要因については不明である。

また、夫が日本人の場合、出生率は1992年頃から緩やかな上昇傾向を示しているが、これは日本人男性の配偶者としてニューカマー人口が流入したことにより、追いつき効果が緩やかに発現したためと考えられるだろう。

図表 45 夫国籍別にみた韓国朝鮮人女性の出生率の推移  
(5年前の居住地=海外、2000年調査)



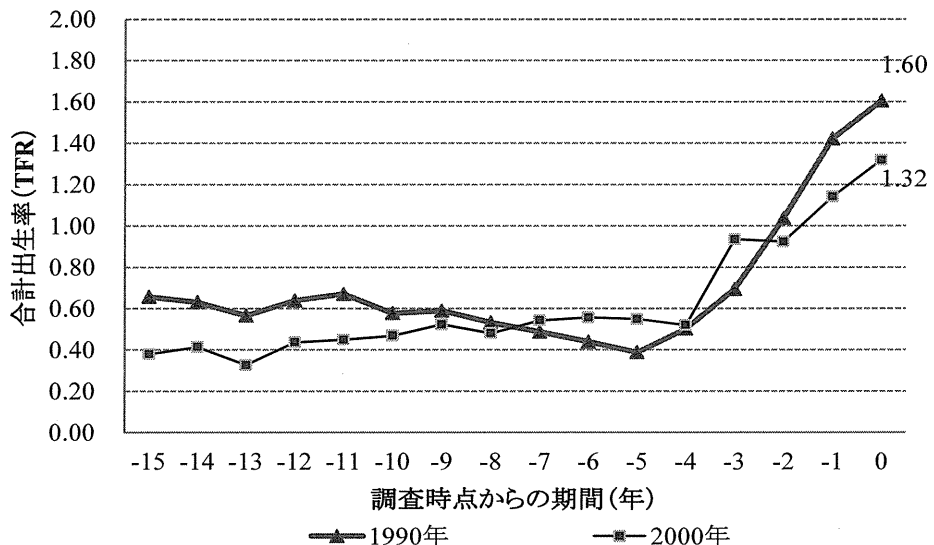
図表 46 夫国籍別にみた韓国朝鮮人女性の出生率の推移  
(5年前の居住地＝国内, 2000年調査)



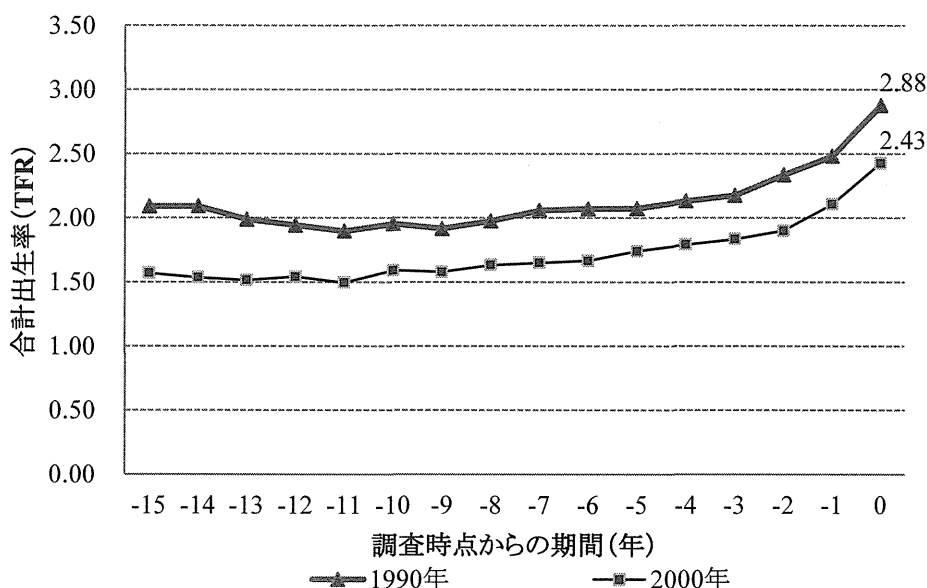
最後にこうした変化が1990年調査時点とどのように異なるかを見てみると、5年前の居住地が海外の場合には、1990年調査の方が最終時点での出生率が高いほか、国際移動前後の出生率の変化について殆どパターンは変わらないことが示された。5年前の居住地が国内の場合にも1990年調査の出生率の方が高い他は、時系列の変化はほとんど変わらないことが示された。

こうしたことから、オールドカマーの出生率は日本人女性とほぼ変わらないと推測されるものの、ニューカマーの増加に伴う追いつき効果により、出生率は限界的な部分で上昇していったと考えられる。

図表 47 韓国朝鮮人女性の出生率の推移の1990年調査との比較(5年前の居住地＝海外)



図表 48 韓国朝鮮人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較  
(5 年前の居住地=国内)



こうしたことから、韓国朝鮮人女性はオールドカマーについては日本人女性とほぼ同じ出生パターンを持っていること、及び 1990 年代以降のニューカマーの増加により、追いつき効果が限界的な部分で出生率を上昇させていることが示されたといえよう。また、こうした効果は夫が日本人の場合はより顕著であり、また異なる調査時点でも普遍的に観察されたといえるだろう。

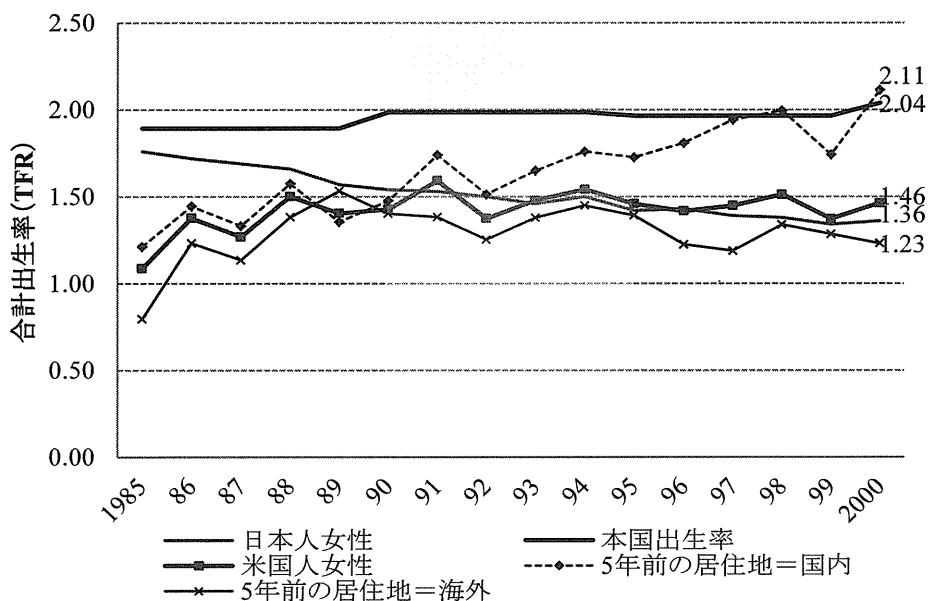
#### 5.1.7. 米国人女性

さて、韓国朝鮮人女性について見ることで、より長期にわたる国際移動の効果について見ることができたと考えられるが、次に移住過程そのものが不在である場合について見ていきたい。この点については、ブラジル、ペルー人女性について先行して確認されたところであるものの、これを米国や英国といった日本への移住過程が殆どないと考えられるグループについて見ることで改めて確認したい。

米国人女性の出生率は 2000 年時点で 1.46 と日本人女性よりも高いものの、本国出生率と比較すると大分低いことがわかる。また、5 年前の居住地が国内である場合には、出生率は 2.11 であり本国とほぼ同じ水準であった。これが海外である場合には、出生率は日本人女性よりも低く、2000 年時点で 1.23 であった。

国際移動との関係で見ると、移住過程そのものの不在を反映してか、国際移動前後での出生率の変化はほとんど見られず、期間中、ほぼ横ばいに近い形で推移している。ただ、5 年前の居住地が国内である場合にだけ、1992 年から緩やかに出生率は上昇しており、1992 年から 18 年間程度をかけて 1.50 から 2.11 まで上昇している。このことは、緩やかであるが追いつき効果があったことを意味するだろう。

図表 49 米国人女性の出生率の推移 (2000年調査)



夫が日本人である場合の影響について確認するため、まず 5 年前の居住地が海外である場合について見ると、緩やかであるが国際移動後の出生率の上昇が見られる。一方で夫日本人以外の場合については、これはほとんど確認することができない。5 年前の居住地が海外であり、夫が日本人でない場合には、企業派遣などの一時的滞在が多く、移住過程そのものがないと考えられ、こうした結果は納得的である。

一方、5 年前の居住地が国内の場合、結果は若干異なる。この場合、夫国籍如何にかかわらず、1994～1995 年頃から出生率は緩やかに上昇を始め、2000 年時点では 2.5～4.0 近い水準に到達していることがわかる。これは、米国人女性については、居住期間が長くなるにつれ、一部、日本への移住過程をたどる者が現れ、国際移動による影響を受けるようになることによるものと考えられる。

図表 50 夫国籍別にみた米国人女性の出生率の推移 (5 年前の居住地=海外, 2000 年調査)

